



# 第119期 株主の皆様へ

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



トピー工業株式会社

証券コード 7231

[www.topy.co.jp](http://www.topy.co.jp)

## 中期連結経営計画“Growth & Change 2015”のもと、 企業価値のさらなる向上に取り組んでいます。



代表取締役社長  
**藤井康雄**

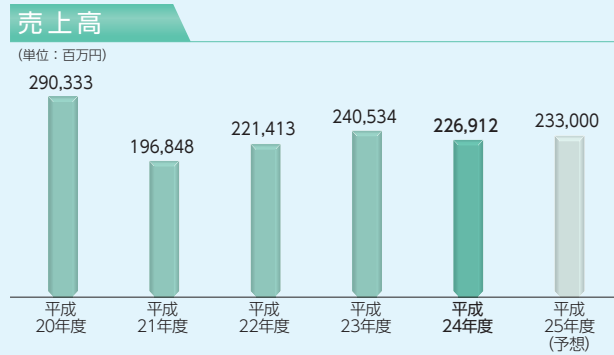
株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第119期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当期は、海外経済の停滞により事業環境が軟調に推移する中、当社グループは新たに中期連結経営計画“Growth & Change 2015”をスタートし、さまざまな施策を実行いたしました。国内外における生産拠点の新設・拡充により、新興国需要の拡大と国内経済の成熟化に対応する事業基盤の強化を図ります。

当社グループは今後も、グローバル市場でのプレゼンス拡大と国内事業基盤の再構築を通じて、持続的な成長と企業価値の最大化を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。平成25年6月

### 連結財務ハイライト



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### Q 平成24年度の経営環境と連結業績をどのように分析されていますか？

減収減益となりましたが、将来に向けて事業基盤の整備を進めることができた1年となりました。

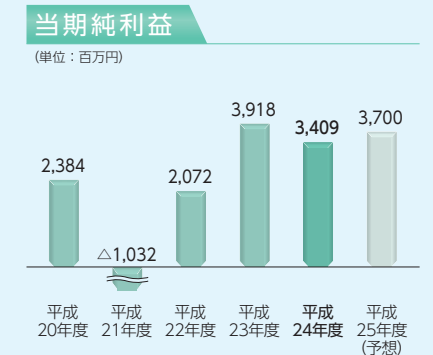
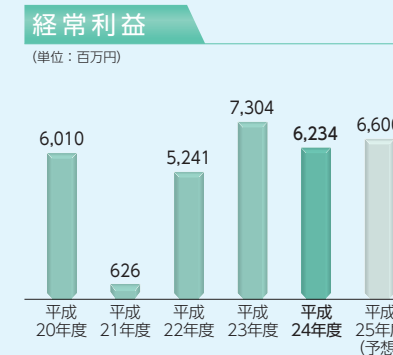
平成24年度の事業環境は総じて低調に推移いたしました。新政権による経済政策への期待感から円高の是正が進み、先行きに明るい兆しが見えたものの、欧州債務危機の長期化や中国・新興国の成長鈍化など世界経済には懸念材料も多く、日本経済ははまだ本格回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、売上高2,269億1千2百万円（前期比5.7%減）、営業利益69億9千万円（前期比33.8%減）、経常利益62億3千4百万円（前期比14.6%減）、当期純利益34億9百万円（前期比13.0%減）と減収減益となりました。

セグメント別に見ますと、鉄鋼事業は、鋼材需要の低迷に加え、販売価格の下落や鉄スクラップ価格の急騰が響き、売上高は676億2千1百万円（前期比5.1%減）、営業利益は7

億2千万円（前期比81.2%減）にとどまりました。自動車・産業機械部品事業は、トラック用及び乗用車用ホイールの需要を着実に捕捉したものの、建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイールの需要減少などにより、売上高は1,453億9千8百万円（前期比5.6%減）、営業利益は99億6千6百万円（前期比4.1%減）となりました。

また、当社グループは将来の成長に向けて、中期連結経営計画“Growth & Change 2015”をスタートさせ、着実に施策を実行いたしました。具体的には、海外での業容拡大と国内の収益基盤強化を目指し、平成27年度の稼働開始に向けて豊橋製造所で新製鋼工場の建設に着手したほか、ASEAN地域でのトラック用ホイールの需要増加に対し、本年1月にはインドネシアに生産子会社を設立しております。その他、新たに設立した海外生産拠点についても、稼働を開始しております。また、需要動向に即応した柔軟な生産体制の構築や生産性の向上など、コスト削減の取り組みにも引き続き注力いたしました。



Q “Growth & Change 2015”の狙いと重点テーマを教えてください。

「量的成長」として海外事業の拡充を図り、「質的変革」として国内事業基盤の強化に注力してまいります。

当社グループは多業種にわたる広範な事業ポートフォリオを擁しておりますが、それぞれの事業が属する業界の中長期トレンドは、国内市場の縮小とグローバル市場の拡大により、これまで以上に競争の激化が避けられません。この事業環境

の変化に的確に対応するため、2015年度までを実行期間とする中期連結経営計画“Growth & Change 2015”を策定いたしました。

本計画ではグローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針に掲げています。具体的には、建設機械や自動車の需要が急伸している新興国を中心に、グローバルで強固な事業体制を構築してシェアの拡大に努めます。一方、成熟化が進む国内では、戦略製品・高付加価値製品の開発と販販や製鋼工場の新鋭化による製造コストの抜本的な改善などを通じて、競争力のさらなる向上を目指してまいります。

Q トピー工業グループの強みと、平成25年度の見通しをお聞かせください。

90余年の歴史に磨かれた独創的な技術と徹底した品質の追求。それが当社グループの競争優位の源泉です。

当社グループは大正10年の創業以来、事業構造を革新しながら、それぞれの事業分野で確固たる地位を築いてきました。そして、複数の事業部門が培ってきたノウハウを共有することで、付加価値の高い製品を社会に送り出しています。90年を超える歴史の中で培ってきた独創的な製品を生み出す技術に対する情熱と自由な発想、そして品質に対する徹底したこだわりが、当社グループの競争優位の源泉です。「オープンで明るい社風」、「進取性に富んだ姿勢」、「技術に裏打ちされた製品」、「活力ある製造現場」といった当社の伝統を活かし、さらに発展できるよう諸施策に取り組んでまいります。

平成25年度の経営環境は、海外経済に依然として不透明感が強く、予断を許さない状況が継続すると見えています。

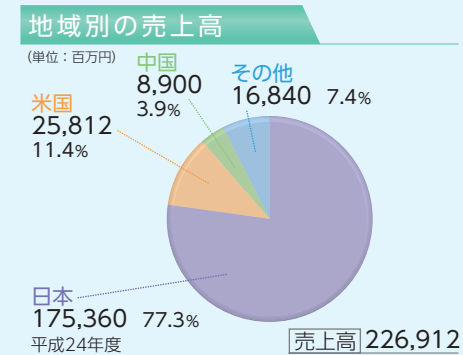
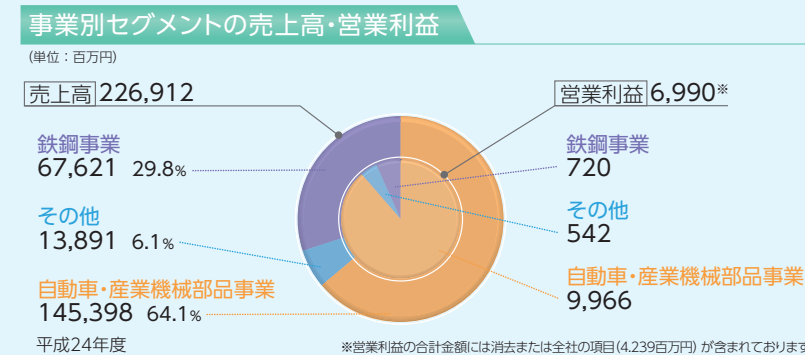
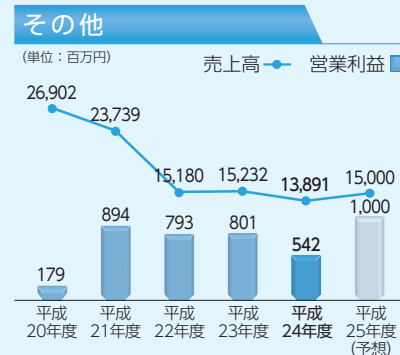
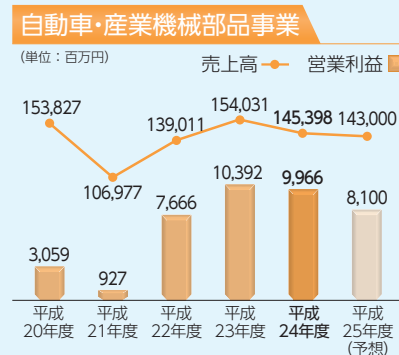
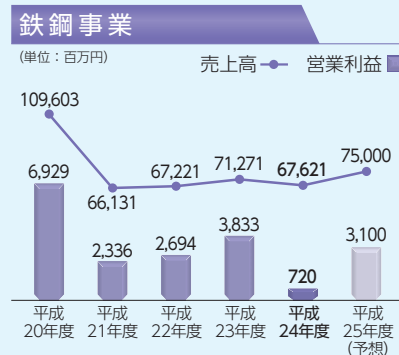


このような状況下、国内乗用車用ホイールの需要減少や鉱山向け超大型ホイールの販売低迷が見込まれますが、鋼材の適正な販売価格の形成に注力するとともに、建機用足回り部品の堅調な国内需要及び期央より回復見通しの中国需要を捕捉してまいります。また、一層のコスト削減に取り組んでまいります。当社グループは、企業価値の最大化を実現するため、成長する新興国市場で事業の拡大を図るとともに、国内におけるモノづくりのさらなる高度化など“Growth & Change 2015”の施策を推進してまいります。

中期連結経営計画“Growth & Change 2015” –グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”–

1 数値目標	2011年度実績	2012年度実績	2015年度目標	2 計数計画	2011年度実績	2012年度実績	2015年度目標
売上高営業利益率	4.4%	3.1%	6.4%	売上高	2,405億円	2,269億円	2,815億円
自己資本利益率(ROE)	4.8%	4.0%	9.6%	(海外売上高比率)	21%	23%	25%
総資産利益率(ROA)	5.3%	3.0%	7.3%	営業利益	106億円	70億円	180億円
D/Eレシオ	0.71	0.60	0.66	当期純利益	39億円	34億円	100億円

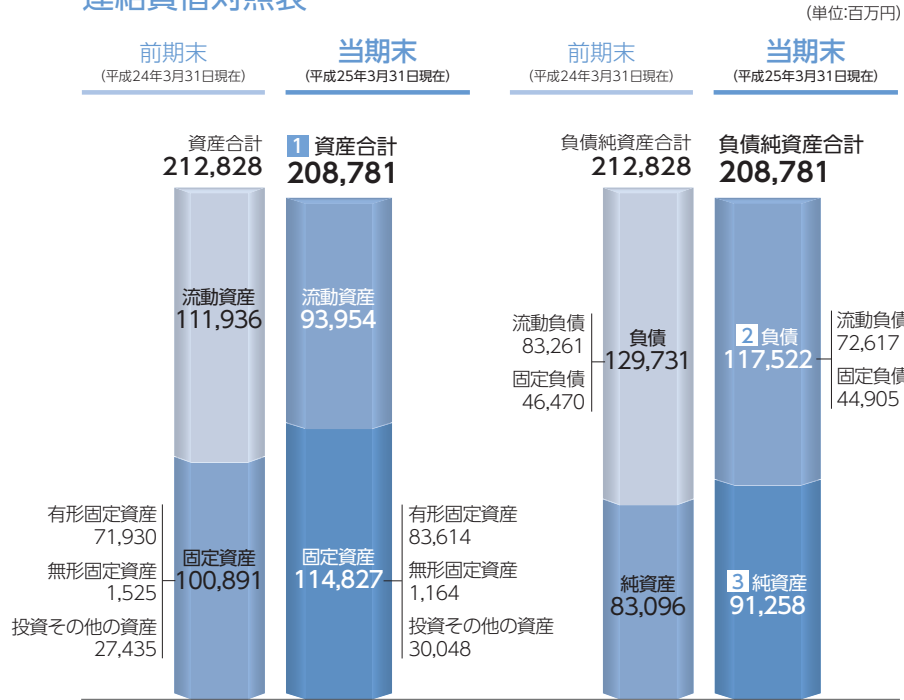
## 連結財務ハイライト



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結貸借対照表



### 1 資産合計

売上高の減少による売上債権の減少(14,639百万円)と有形固定資産の増加(11,684百万円)等により、前期末に比べ4,046百万円減少し、208,781百万円となりました。

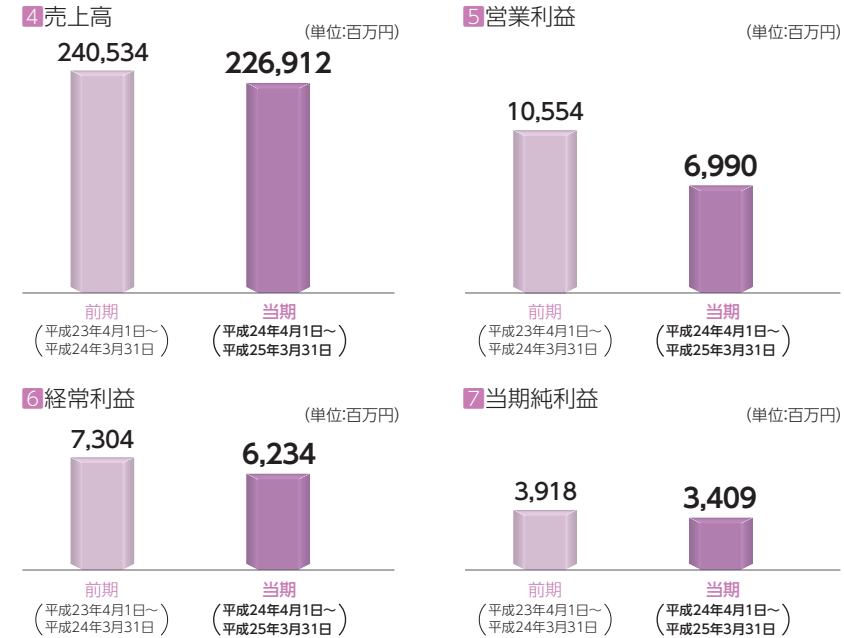
### 2 負債

買入債務の減少(10,708百万円)等により、前期末に比べ12,208百万円減少し、117,522百万円となりました。

### 3 純資産

増益に伴う利益剰余金の増加(2,460百万円)、株式市況回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加(2,489百万円)及び為替換算調整勘定の増加(2,185百万円)等により、前期末に比べ、8,162百万円増加し、91,258百万円となりました。

## 連結損益計算書



### 4 売上高

鋼材販売価格の下落や建設機械用足回り部品等の需要減少が影響し、前期に比べ13,622百万円減少し、226,912百万円となりました。

### 5 営業利益

需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、前期に比べ3,563百万円減少し、6,990百万円となりました。

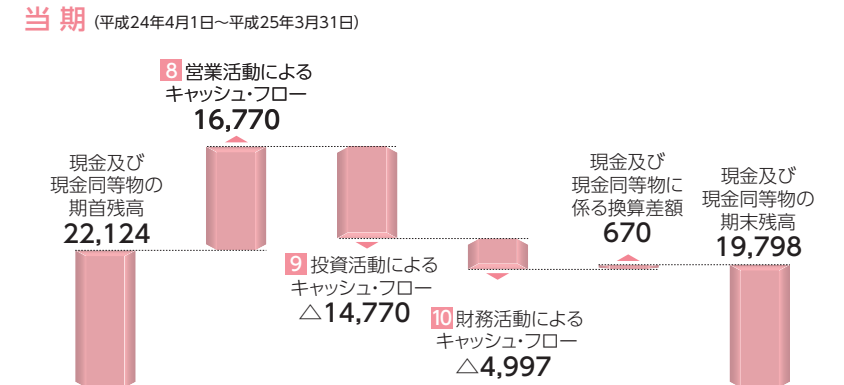
### 6 経常利益

前期に発生した日鉄トピーブリッジ株式会社の解散決定に伴う持分法による多額の投資損失の発生等が減少し、前期に比べ営業外損益が2,494百万円増加したため、6,234百万円となりました。

### 7 当期純利益

固定資産の除売却損等の減少により、前期に比べ特別損益が793百万円増加したため、3,409百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書



### 8 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益5,842百万円と減価償却費8,957百万円に対し、売上債権、仕入債務とたな卸資産を合わせた純営業取引6,113百万円の資金増加、法人税等の支払い4,317百万円等により、16,770百万円の増加となりました。

### 9 投資活動によるキャッシュ・フロー

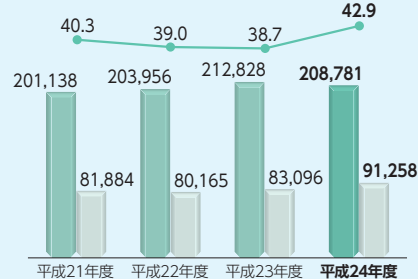
有形固定資産の取得による支出15,015百万円に対し、有形固定資産の売却による収入349百万円等により、14,770百万円の減少となりました。

### 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の圧縮による支出4,705百万円等により、4,997百万円の減少となりました。

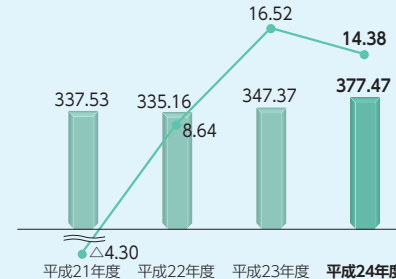
### 総資産 純資産 自己資本比率

(単位:百万円、%)



### 1株当たり純資産 1株当たり当期純利益

(単位:円)



## ■新製鋼工場の起工式を挙行

当社は、12月13日、豊橋製造所（愛知県豊橋市）内の新製鋼工場建設予定地にて起工式を挙行了しました。式には、当社グループ関係者の他、建設会社などから約110名が出席しました。

新製鋼工場は、最新型の新電気炉により、約24%の電力コストの削減を図るとともに、棒鋼素材を自社製鋼化し、コスト競争力を強化いたします。また、シェアの高い建設機械用足回り部品の履板やトラック・バス用ホイールの供給サプライチェーンを担うための強固な生産体制を確立すべく、東海・東南海・南海地震の発生を想定した地震・津波対策を実施します。本格操業は平成27年4月を予定しています。

当社グループは、中期連結経営計画“Growth & Change 2015”で掲げた国内事業基盤の強化に向け、新製鋼工場による製造コストの抜本的改善をはじめ、生産性の向上、原価低減活動の深化と独自の戦略製品・高付加価値製品の開発と拡販に取り組んでまいります。



## ■「TOPY Report 2012」を発行

今回が初めての発行となる「TOPY Report 2012」は、企業の収益などの財務情報と、ESG（環境・社会・統治）問題への対応や中期計画などの非財務情報に関連づけた統合型CSR報告書です。当社グループの企業概要（トップメッセージ、事業紹介、CSR活動ハイライト）、社会性報告（ガバナンス、ステークホルダーとの関わり）、環境報告、財務データ等について、全てのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えできるよう作成しました。

トピーレポートは、当社のホームページ（www.topy.co.jp）にも掲載しておりますので、閲覧やダウンロードをしていただけます。



## ■トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドの開所式を実施

当社グループのベトナムにおける工業用ファスナー製品及びプレス製品の製造販売子会社であるトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド（以下、TFV）は、11月8日、フンイエン省イェンマイ県第二タンロン工業団地の新工場敷地内において、当社グループをはじめ現地関係者をお招きし開所式を実施しました。

新工場の稼働により、トピーファスナー（タイランド）リミテッドで一部生産している二輪車用部品をTFVに移管し、アジアのデトロイトと呼ばれるタイにおいては四輪車用部品を中心に製造販売していきます。これにより、当社グループは、それぞれの国の特性に合わせた生産・販売体制を築き、グローバル市場における企業価値の最大化を図っていきます。



## ■社会福祉団体への寄付

1万株以上ご所有の株主様への当社株主優待\*は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかになっております。寄付を選択されますと、株主様に代わり、当社から社会福祉団体へフラワープレゼント相当額を東日本大震災で被災された方々への支援及び被災地の復興義捐金として寄付いたしております。

\*株主優待制度の詳細は10ページをご覧ください。

	平成24年9月末株主様	平成25年3月末株主様
寄付選択者数	253名	264名
寄付金額	759,000円	792,000円
寄付先	日本赤十字社	

(平成25年3月31日現在)

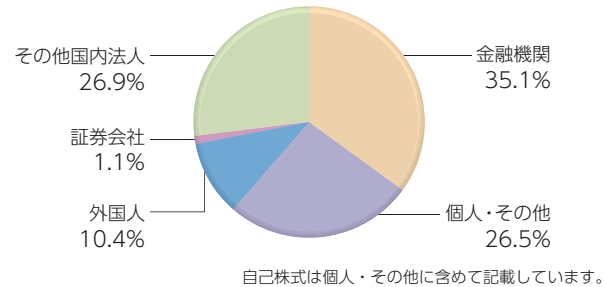
発行可能株式総数 883,000,000株

発行済株式総数 240,775,103株

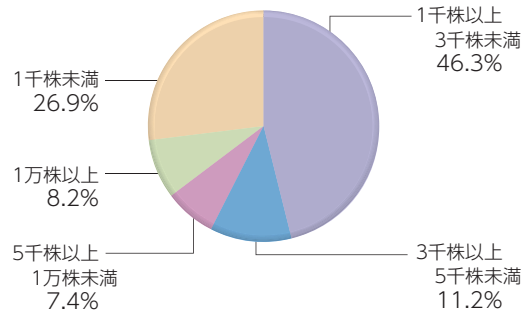
株主数 17,226名

## 株式分布状況

### ●所有者別分布 (株式数)



### ●所有株数別分布 (株主数)

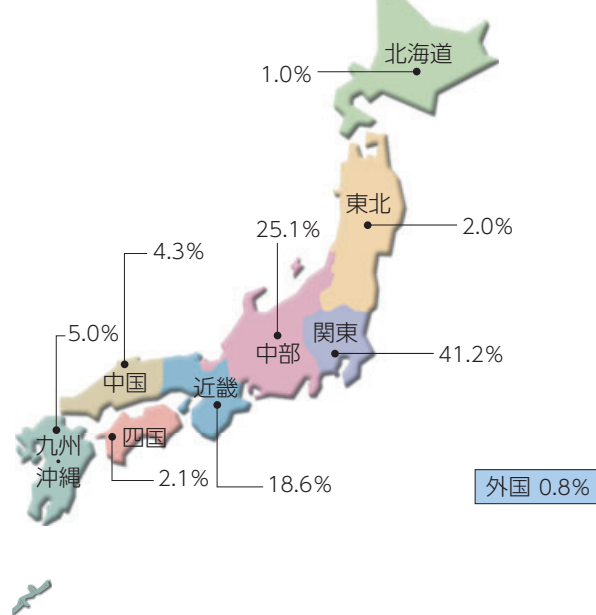


## 大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	48,182	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,262	4.75
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.11
トピーファンド	9,483	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	7,878	3.32
株式会社りそな銀行	5,909	2.49
トピー工業社員持株会	5,848	2.47
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,039	2.12
みずほ信託銀行株式会社	4,893	2.06

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.持株比率は自己株式(3,574,936株)を控除して計算しております。  
3.トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

### ●地域別分布 (株主数)



(平成25年3月31日現在)

商号 トピー工業株式会社

創立 1921年(大正10年)10月

資本金 20,983百万円

社員数 単体 1,943名 連結 4,374名

## 主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支店 名古屋支店 名古屋市中区 大阪支店 大阪市中央区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市  
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発センター 愛知県豊橋市

連結子会社数 20社

## 役員

(平成25年6月26日現在)

### ●取締役

代表取締役社長 藤井 康雄  
取締役副社長 東 彰  
専務取締役 荒井 隆司  
常務取締役 石井 泰人  
取締役相談役 清水 良朗

### ●執行役員

常務執行役員 望月 淳夫  
常務執行役員 齋藤 徳夫  
執行役員 谷 俊之  
執行役員 棚橋 章  
執行役員 小川 雄三  
執行役員 熊澤 智  
執行役員 木嶋 伸一  
執行役員 竹内 一郎  
執行役員 木下 浩幸  
執行役員 小島 正  
執行役員 渡部 恒夫  
執行役員 中山 和久  
執行役員 大洞 勝義  
執行役員 山口 政幸

### ●監査役

常勤監査役 三津間 健  
常勤監査役 黒崎 民雄  
常勤監査役 山本 勝  
常勤監査役 大藤 衛

## 株主優待制度のご案内

### 1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
  - ・死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
  - ・入院特約  
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)

### 3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
  - ・死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
  - ・入院特約  
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
  - ・通院特約  
保険金額:1千円/日(90日以内)

### 1万株以上ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
  - ・死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
  - ・入院特約  
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
  - ・通院特約  
保険金額:1千円/日(90日以内)
- フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付  
3月末日の株主名簿記載の株主様 6月実施  
9月末日の株主名簿記載の株主様 12月実施

### その他

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危険のみ担保特約が適用されます。  
なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局  
株式会社トピーエージェンシー  
TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



## 第119回定時株主総会決議ご通知

平成25年6月26日開催の当社第119回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 記

#### 報告事項

1. 第119期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件は、その内容について報告いたしました。
2. 第119期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件は、その内容について報告いたしました。

#### 決議事項

- 第1号議案：定款一部変更の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案：取締役5名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案：監査役2名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案：当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）承認の件は、原案のとおり承認可決されました。

## 株主メモ

決算期	3月31日	公告方法	電子公告(当社ホームページ掲載) ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	6月		
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
期末配当金受領者 確定日	3月31日		
中間配当金受領者 確定日	9月30日(中間配当をする場合)		
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)		

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■表紙写真 インドネシアにトラック・バス用ホイール生産子会社を設立

近年、インドネシアを含むASEAN地域でのトラック・バスの需要は、旺盛なインフラ整備などに伴い堅調に増加し、今後も中長期的に伸長していくとみられています。そのような中、当社の主要顧客である日系トラック・バスメーカーは、域内で圧倒的なシェアを有し、急激な需要増加に伴い現地生産能力をさらに増強させています。この動きに合わせて、技術力で信頼の高い当社に、現地での生産要請が急速に高まっていました。

そこで、当社は、ASEAN地域での需要増加に迅速に対応し、現地でのトラック・バス用ホイール事業の拡大を図るため、2月15日に、30年来の技術援助先であるパコアクイナグループと合併により新会社を設立、新工場を建設することとしました。この新工場の稼働により、ASEAN地域での事業基盤を確固たるものとしします。

## One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

